

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（証券コード:8354）

【変更】

長期発行体格付	A	→	A+
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

【据置】

国内CP格付	J-1
--------	-----

株式会社福岡銀行（証券コード:-）

【変更】

長期発行体格付	A+	→	AA-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

株式会社熊本銀行（証券コード:-）

【変更】

長期発行体格付	A+	→	AA-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

株式会社十八親和銀行（証券コード:-）

【変更】

長期発行体格付	A+	→	AA-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

■ 格付事由

- （1）ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）は、持株会社の傘下に福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行などを擁する地域金融グループ。九州において広域展開しており、グループ全体の資金量は約 20 兆円と業界最大規模。傘下 3 行は各々の営業地盤で独自のブランドを維持しつつ、福岡銀行の主導のもと経営企画やリスク管理などの機能を持株会社に集約している。グループ全体で共通のインフラを活用することで、効率性を高めている。また、「みんなの銀行」では、スマートフォン上で完結する資産管理機能や消費性ローンなどを提供している。十八親和銀行における合併シナジーなどで基礎的な収益力が向上している点、内部留保の蓄積により資本水準が改善している点などを踏まえ、グループ信用力を従来より高い「AA-」相当と評価した。これに伴い持株会社および傘下行の格付を 1 ノッチ引き上げた。
- （2）3 行合算のコア業務純益（投信解約益を除く）は 22/3 期 975 億円（前期 796 億円）、23/3 期第 1 四半期 284 億円（前年同期 226 億円）となった。非金利収益の底上げや経費削減などにより、基礎的な収益力が高まっている。今後は米国の金利上昇に伴う外貨調達コストの増加や、「みんなの銀行」やデジタル化などに対する先行投資が利益の下押し圧力となる。しかし、中小企業向け貸出残高がコロナ関連融資の一巡後も順調に増加している点、業務効率化により生み出した余剰人員の配置転換により営業力の強化が図られる点、十八親和銀行の合併に伴う経費の更なる削減が見込まれる点などに鑑みると、基礎的な収益が大きく落ち込む可能性は低いと JCR はみている。
- （3）3 行合算でみた金融再生法開示債権比率は 1.8%程度と低い。与信費用比率は 21/3 期 0bp、22/3 期 1bp と極めて低位に抑えられている。コロナ禍や原材料価格高騰の影響に留意する必要があるものの、充実した与信管理態勢や DCF 法に基づく厚い引当、将来の景気予測を踏まえた引当方法などが与信費用の急激な増加を

抑制していくと JCR はみている。市場部門では投資対象・運用手法の多様化に取り組んでおり、株式やクレジット商品など内外金利以外の資産が増加傾向にある。多様化するリスクには、相場環境に応じた金利スワップの活用や、投資対象の分散、市場環境を踏まえた定期的なポジション枠の見直しなどで対応している。

- (4) JCR が中核的と評価する持株会社連結の調整後コア資本比率は 22 年 3 月末で 10%まで改善が進んだ。今後、リスクアセットが増加するなかでも、良好な収益力を背景とした内部留保の進捗により格付対比で見劣りしない資本水準を維持していくと JCR はみている。

発行体:株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

FFG の金融持株会社。福岡銀行と熊本銀行が共同株式移転方式により 07 年 4 月に設立した。07 年 10 月に親和銀行、19 年 4 月に十八銀行を連結子会社化し、20 年 10 月に両行が合併し十八親和銀行が誕生した。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率がやや高いことなどを踏まえ、グループ信用力の 1 ノッチ下としている。

発行体:株式会社福岡銀行

- (1) 福岡市に本店を置く資金量 13.3 兆円の地方銀行。福岡県内の貸出金シェアは 3 割強と県内のリーディングバンクとして堅固な事業基盤を有する。グループの中心として、貸出金に偏重しないフィーを軸としたビジネスモデルの構築、市場部門における投資対象・運用手法の多様化などに取り組んでいる。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) コア業務純益は 22/3 期 764 億円（前期 647 億円）、23/3 期第 1 四半期 220 億円（前年同期 181 億円）、ROA は 22/3 期 0.4%弱となった。AA レンジの地域銀行として比較的高い収益性を有している。今後は外貨調達コストの増加や、基幹システム高度化やデジタルチャネル拡充のための費用負担増が利益の下押し圧力となるが、コロナ関連融資の一巡後も堅調に推移する中小企業向け貸出の利息収入や、強化を続ける非金利ビジネスの収益貢献が下支えとなり、高い収益性を維持すると JCR はみている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 1.6%程度と低位に抑えられている。不動産ノンリコースローンやシップファイナンスなど特異なリスクを内包する債権が少なくない点などに留意する必要があるものの、厳格な審査体制の下、規律ある与信運営を行っている。DCF 法に基づく厚い引当、将来の景気予測を踏まえた引当方法などが与信費用の急激な増加を抑制していく見込み。市場部門でも過大なリスクは取っていない。価格変動リスクはやや大きいのが、投資対象の分散を図るほか、市場環境の変化を見極めながら、ポジション枠を定期的に見直すことでリスクをコントロールしている。調整後連結コア資本比率は 22 年 3 月末 9%弱と改善の余地が残るものの、リスクアセットが増加するなかでも内部留保の蓄積により資本水準は向上している。

発行体:株式会社熊本銀行

- (1) 熊本市に本店を置く資金量 1.6 兆円の第二地方銀行。熊本県内の貸出金シェアは 2 割強と地元で二番手に位置する。貸出金利回りの低下が続くなか、中小企業向け貸出や住宅ローンの残高を積み上げることや、非金利ビジネスの強化、店舗統廃合によるコスト削減などにより相応の収益力を有している。グループの一体性は強く、グループにおける当行の重要性は非常に高いため、発行体格付はグループ信用力と同等としている。
- (2) コア業務純益は 22/3 期 66 億円（前期 56 億円）、23/3 期第 1 四半期 18 億円（前年同期 14 億円）、22/3 期の ROA は前期から横ばいの 0.2%強となった。貸出金利回りの低下が続いているが、住宅ローン残高は堅調に推移しており、中小企業向け貸出残高はコロナ関連融資の一巡後も高水準を維持しているため、貸出金利息は底堅く推移している。21/3 期までに店舗統廃合を進めたことや人員の自然減などによる経費の減少などが寄与し、基礎的な収益は回復傾向にある。最近では本部による営業店の活動支援や、人員再配置による非金利ビジネスの強化に取り組んでいる。

- (3) 金融再生法開示債権比率は2%弱と問題ない水準にある。収益対比で未保全額が大きい業況不芳先が散見される点、不動産業向け貸出の残高がやや大きい点には注意を要するが、充実した与信管理態勢やDCF法に基づく厚い引当、将来の景気予測を踏まえた引当方法などが与信費用の急激な増加を抑制していく見込み。市場部門におけるリスクテイクは限定的。預証率が低いこともあり、金利リスク、価格変動リスクはともに小さい。調整後単体コア資本比率は22年3月末8%台半ば。今後も安定的に推移するとJCRはみている。

発行体:株式会社十八親和銀行

- (1) 長崎市に本店を置く資金量5.6兆円の地方銀行。20年10月に旧親和銀行（佐世保市）を存続会社、旧十八銀行（長崎市）を消滅会社とする吸収合併により誕生した。長崎県内の貸出金シェアは7割程度と圧倒的なプレゼンスを有する。経営統合によるコストシナジーなどの発現により、基礎的な収益力は大幅に改善している。グループの一体性は強く、グループにおける当行の重要性は非常に高いため、発行体格付はグループ信用力と同等としている。
- (2) コア業務純益は22/3期144億円（前期92億円）、23/3期第1四半期45億円（前年同期30億円）、22/3期のROAは前年の0.1%台半ばから0.2%強まで改善した。中小企業向け貸出残高は伸び悩んでおり、利回りの低下により貸出金利息は減少傾向にあるが、投信販売手数料を中心に非金利収益は好調である。22/3期中に拠点数を4割弱減らしたことによる経費の大幅な削減も寄与し、利益水準は急回復している。今後も統合シナジーにより更なる経費削減が見込まれ、基礎的な収益は堅調に推移するとJCRはみている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は2%台前半と問題ない水準にある。収益対比で未保全額が大きい業況不芳先が散見されるが、充実した与信管理態勢やDCF法に基づく厚い引当、将来の景気予測を踏まえた引当方法などが与信費用の急激な増加を抑制していく見込み。市場部門では金利リスクがやや大きい、金利スワップの活用などによりリスクをコントロールしている。調整後単体コア資本比率は22年3月末8%台前半と、リスクアセットの増加により前期末からやや低下した。今後は収益力向上により内部留保の蓄積が加速することで、資本水準は改善方向で推移するとJCRはみている。

（担当）阪口 健吾・青木 啓

■格付対象

発行体:株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000億円	J-1

発行体:株式会社福岡銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体:株式会社熊本銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体:株式会社十八親和銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年10月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
株式会社福岡銀行
株式会社熊本銀行
株式会社十八親和銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル